参考資料12-1

総務省
Ministry of Internal Affairs and Communications

革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業に係る事業面からの適切な評価の在り方等について

（革新的情報通信技術プロジェクトWGとりまとめ）＜概要＞

令和5年4月20日

総務省国際戦略局
技術政策課

基金事業に係る事業面からの適切な評価の在り方等について
（革新的情報通信技術プロジェクトWGとりまとめの概要①）

● **情報通信審議会 情報通信技術分科会 技術戦略委員会**に**革新的情報通信技術プロジェクトWGを設置**し、計3回のWG開催（※）を経て、**「革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業に係る事業面からの適切な評価の在り方等について」（令和5年3月10日）**をとりまとめ・公表。 （※）第1回WG（2月7日）、第2回WG（2月17日）、第3回WG（3月6日～7日メール審議）。

＜WG構成員＞

森川　博之 東京大学大学院 工学系研究科 教授 【主任】
長内　厚 早稲田大学大学院 経営管理研究科 教授 【主任代理】
木村　亮示 ボストンコンサルティンググループ マネージング・ディレクター/シニアパートナー
杉浦　孝明 株式会社三菱総合研究所 営業本部 インダストリー・マネージャー （通信・メディア）
立本　博文 筑波大学 ビジネスサイエンス系 教授
平田　貞代 芝浦工業大学大学院 理工学研究科 准教授/東北大学大学院 工学研究科 技術社会システム専攻 特任准教授

WGとりまとめのポイント

＜検討の背景＞

○我が国の情報通信産業は、国際的に見て総じて高い技術力を有している一方で、**優れた技術を確立しても必ずしもそれを大きな事業・ビジネス成果に繋げることができてこなかった**という問題意識がある。

○また、世界的な情報通信産業分野の動向として、グローバルな市場を前提とした規模の経済を最大限に活用した競争が進展し、その傾向が益々高まる中、**我が国のプレイヤーは、製品・サービスの実装・展開先として国内市場が中心**であり、その結果、**グローバル市場において十分な競争力を発揮することができてこなかった**という指摘もある。

○本基金事業により特に多額の予算を投じて支援を行う際には、従来型の「研究のための研究/技術のための技術」、あるいは「国内市場中心」といった発想から脱却し、**グローバルな視点に立って、世界で活用されること（いわゆる「グローバル・ファースト」）を常に意識し、事業面・戦略面を見通した形で開発・実装を推進することが求められる**。

○情報通信技術については、早期の製品投入と顧客のフィードバックを活かしたアジャイルな開発、新たな価値創造に加えて、仲間作り、戦略的な知的財産の獲得・活用など、**技術力のみに留まらず、市場や価値の獲得を強く意識した総合的な取組の重要性が増してきている**。

基金事業に係る事業面からの適切な評価の在り方等について
（革新的情報通信技術プロジェクトWGとりまとめの概要②）

＜事業面からの評価項目＞ 総務省及びNICTにおいては、下表に沿って方針等を策定することが適当 （「5W1H」の明確化）

評価項目	主なポイント
①市場機会の認識 「Where」（どこで（＝誰に対して）） 「When」（いつ（頃））	● **グローバルでのターゲット市場の予測・分析**を行い、市場機会を適切に認識できているか。 ● 想定する**市場の規模**、**成長性**は十分に見込まれるか。その**時期**は妥当か。 ● 社会、市場、顧客（ニーズ）が存在するか。特にその**ニーズを満たすことで資金の流れを通じた事業化や価値獲得に繋がること**が具体的に想定できるか。**具体的な想定顧客**は誰か。 ● 事業の海外展開可能性、**収益性**は十分にあるか。
②事業内容、競争優位性 「What」（何を） 「Why」（なぜ）	● 研究開発段階から、事業化・ビジネス・海外展開を前提とした研究開発の計画・内容となっているか。 ● 提供する製品・サービスは既存の製品・サービスに比して十分な便益を提供できるか。 ● 提供する製品・サービスは**競争力・優位性を有しているか**、又は**有すると期待されるか**。 それには持続性があるか。**競争優位性を持つための仲間作り**ができているか。**競合他社の分析**ができているか。 ● 知的財産の活用や標準化等の方策は有効・合理的なものになっているか。
③経営コミットメント・ 事業計画・推進体制 「Who」（誰が） 「How」（どうやって） ※今後実施する予定の取組や構想段階の内容を含む。	● **経営者自身の関与**、**経営戦略上の位置づけ**があり、十分な経営資源を投入・配置しているか。 ● 研究開発から事業化までを円滑に進め、運用するための**社内体制（各部門の連携）及び協業先**を構築できているか。 ● 事業フィージビリティを確認するための調査検討を実施するとともに、その後の**周辺環境の変化に対して、柔軟に事業計画の見直しを行う体制**が整っているか。営業活動への計画・投資があるか。 ● 事業化時のための**商流やサプライチェーン**の確保等、**市場獲得に向けたビジネスモデル**を構築できているか。 ● 研究開発成果の**事業化後の競争性の維持**、事業拡大に至るまでの資金計画、投資・投資回収の計画や想定が妥当か。

＜モニタリングに当たっての留意点（視点）＞

採択時の評価のみならず、採択後においてもモニタリングを実施し、事業・計画の見直し等を行うことが極めて重要。次のような視点に基づき、進捗確認・助言を行うことが適当。

- 海外展開における不確実性も考慮した、柔軟性をもった進捗管理
- 研究開発のステージ（可能性を追求する前半か、予見性が高い後半か等）を意識してサポートの仕方を変える重要性
- 社会・市場の環境変化に対応した柔軟な軌道修正等が可能な仕組みの構築　等